

NSW

これまでを超える、これからを。

株主通信

第50期 中間報告書

2015年4月1日 → 2015年9月30日

NIPPON SYSTEMWARE CO.,LTD.

Top Message

ごあいさつ

株主の皆さまへ

株主の皆さまには、平素から格別のご配慮を賜り、また、おかげ様でこの8月に創業50年という節目を迎えることができましたことに厚くお礼申し上げます。

第50期中間期（2015年4月1日から2015年9月30日まで）の業績についてご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国経済の減速が懸念されるなど先行きに不透明感があるものの、企業収益や雇用環境の改善などにより緩やかな回復基調で推移しました。

情報サービス産業界におきましては、企業収益の改善に伴いIT投資が持ち直しの傾向にあるほか、マイナンバー関連の需要や金融系の大型案件への期待により事業環境は緩やかな回復基調にあります。併せて、クラウドサービスやスマートデバイスを活用したビジネスや、エネルギー、社会インフラなど新たな分野への事業展開が本格化しております。

このような状況の下、当社グループは、中期ビジョンとして「事業構造の変革」を掲げ、中長期的な成長の牽引役となる新たな収益源の創出に向けて「新事業への戦略的投資」、および安定的な利益創出の中核として「成長への事業基盤の整備」を基本方針に、コア技術基盤の構築と新市場における事業拡大に取り組んでおります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は148億80百万円（前年同期比7.0%増）、売上高は140億81百万円（同5.9%増）、営業利益は7億円（同1.3%増）、経常利益は7億22百万円（同3.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億62百万円（同2.1%増）となりました。

なお、配当金につきましては、安定的かつ継続的な配当の実施を基本的な方針としております。このため創業50年を迎えた今中間配当金は、1株当たり15円（普通配当7.5円+創業50年記念配当7.5円）とさせていただきます。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役執行役員社長
多田 尚二

2015年12月

Business Segment Overview

連結部門別事業の概況

ITソリューション

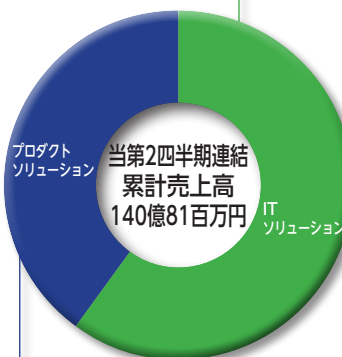
57.3%

売上高につきましては、官公庁向けソリューションやリモート運用サービスを中心としたシステム運用が増加したものの、流通業向けソリューションが前年同期に終了した大型案件の反動により減少し、横ばいとなりました。利益につきましては、パッケージベースの大型ソリューション案件が前期からの反動で減少したことや第1四半期に発生した不採算案件などが影響し、減益となりました。これらの結果、受注高は87億38百万円（前年同期比3.6%増）、売上高は80億65百万円（同1.0%増）、営業利益は99百万円（同57.6%減）となりました。

プロダクトソリューション

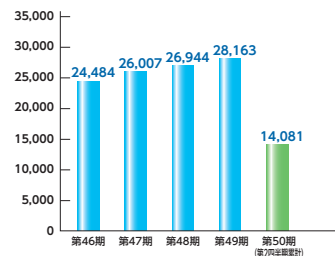
42.7%

売上高につきましては、オートモーティブを中心とした組み込みソフトウェア開発事業及びデバイス開発事業が堅調に推移し、増収となりました。利益につきましても、売上増に伴い増益となりました。これらの結果、受注高は61億41百万円（前年同期比12.1%増）、売上高は60億16百万円（同13.2%増）、営業利益は6億円（同31.6%増）となりました。



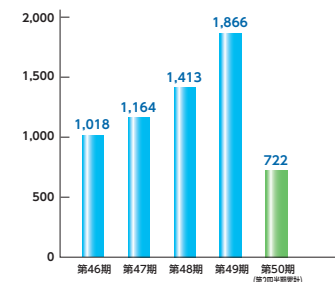
売上高

(単位：百万円)



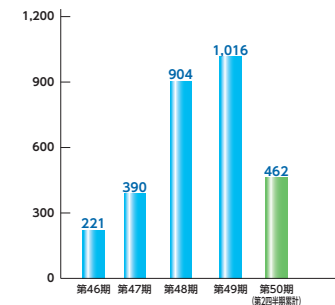
経常利益

(単位：百万円)



親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益

(単位：百万円)



Financial Statements

連結財務諸表

■ 四半期連結貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期連結会計期間末 2015年9月30日現在	前連結会計年度末 2015年3月31日現在
[資産の部]		
流動資産	10,875	11,396
現金及び預金	2,464	2,516
受取手形及び売掛金	6,536	7,284
商品	195	306
仕掛品	1,093	707
貯蔵品	3	3
繰延税金資産	335	376
その他	245	203
貸倒引当金	△0	△0
固定資産	8,742	8,832
有形固定資産	7,045	7,145
無形固定資産	99	111
投資その他の資産	1,597	1,575
資産合計	19,617	20,229
[負債の部]		
流動負債	3,882	4,901
固定負債	2,098	2,041
負債合計	5,981	6,943
[純資産の部]		
株主資本	13,581	13,230
資本金	5,500	5,500
資本剰余金	86	86
利益剰余金	7,995	7,644
自己株式	△0	△0
その他の包括利益累計額	54	55
純資産合計	13,636	13,286
負債及び純資産合計	19,617	20,229

POINT

●総資産

総資産は、196億17百万円となり、前連結会計年度末比6億11百万円の減少となりました。これは主に、たな卸資産の増加（2億75百万円）があったものの、受取手形及び売掛金の減少（7億47百万円）があったことによるものです。

●総負債

総負債は、59億81百万円となり、前連結会計年度末比9億61百万円の減少となりました。これは主に、未払消費税等の減少（4億57百万円）、未払法人税等の減少（2億24百万円）及び買掛金の減少（1億79百万円）があったことによるものです。

●純資産

純資産は、136億36百万円となり、前連結会計年度末比3億49百万円の増加となりました。

■ 四半期連結損益計算書 (要約)

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期連結累計期間 2015年4月1日から 2015年9月30日まで	前第2四半期連結累計期間 2014年4月1日から 2014年9月30日まで
売上高	14,081	13,302
売上原価	11,835	11,077
売上総利益	2,246	2,225
販売費及び一般管理費	1,545	1,533
営業利益	700	691
営業外収益	26	60
営業外費用	3	7
経常利益	722	744
特別損失	6	1
税金等調整前四半期純利益	716	742
法人税・住民税及び事業税	238	261
法人税等調整額	15	28
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	462	452

■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (要約)

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期連結累計期間 2015年4月1日から 2015年9月30日まで	前第2四半期連結累計期間 2014年4月1日から 2014年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	116	1,233
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37	80
財務活動によるキャッシュ・フロー	△134	△553
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△51	754
現金及び現金同等物の期首残高	2,516	2,304
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,464	3,059

POINT

● 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、1億16百万円（前年同期比11億16百万円の収入の減少）となりました。これは主に、売上債権の減少7億94百万円、未払消費税等の減少4億57百万円、たな卸資産の増加2億75百万円によるものであります。

● 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、37百万円（前年同期は80百万円の収入）となりました。これは主に、有形固定資産の取得37百万円によるものであります。

● 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、1億34百万円（前年同期比4億18百万円の支出の減少）となりました。これは主に、配当金の支払1億11百万円によるものであります。

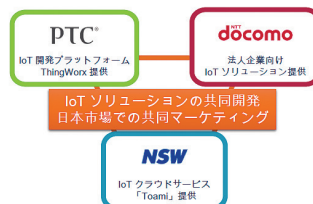
IoTビジネスにおけるパートナーシップを拡充

国内でIoTビジネスが本格化する中、当社はIoTクラウドプラットフォーム「Toami」を提供し、様々な業種のお客様に採用いただいています。5月には、米国PTC様およびNTTドコモ様、当社の3社が日本市場におけるIoTソリューションで連携していくことに合意しました。6月には田淵電機様の太陽光発電システム用「産業用・遠隔監視サービス」のプラットフォームとしてToamiが採用され、7月にはToamiを利用いただいているNTTドコモ様の通信モジュールとGEエナジー・ジャパン様の産業用機器向けワイヤレスルーターを連携させた新たなIoTソリューションが発表されました。また、9月より、Toamiにオラクル様の提供する課金管理ソリューションを組み合わせたIoT事業者向けマネタイズサービスの提供を開始しました。

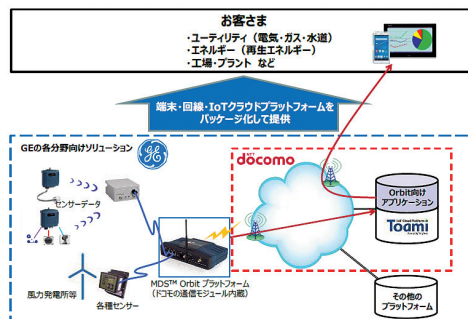
2020年に500億のデバイスがインターネットにつながると言われているIoT市場において、今後もパートナー各社と連携し、お客様により最適なサービスをご提供してまいります。

※ IoT(Internet of Things): 家電製品やセンサーなど様々なモノをネットワークに接続させ、情報収集だけでなく遠隔監視や制御を行ない、商品開発やマーケティングに生かすこと。

PTC様、NTTドコモ様との協業



GEエナジー・ジャパン様とNTTドコモ様のサービスに採用



「ロジスティクスソリューションフェア2015」に業務支援システム等を出展

当社は、9月8日～9日に東京ビッグサイトで開催された「ロジスティクスソリューションフェア2015」において、物流・配送業向け業務支援システム「GUIDE LINER」、安全運転支援アプリ「SD Masters」、BLEスマートセンサソリューション、入出庫在庫管理システム「ORBIS」シリーズを出展しました。

「GUIDE LINER」は、センター側の管理ツールと車両側のアプリケーションをパッケージ化し、車両の動態管理や運行管理、配達管理等の業務全般をトータルでサポートするシステムです。今回、当社で約30年の販売実績を有する入出庫在庫管理システム「ORBIS」シリーズとの連携および、「SD Masters」をベースとした安全運転支援機能の追加を実現しました。BLEスマートセンサソリューションは、温度・湿度・照度・気圧などの環境センサと見える化ソリューションを組み合わせており、建物内の環境管理が行なえます。当社は、これらのサービスをお客様のご要望に合わせて柔軟にご提供し、ロジスティクス分野における業務の高度化・効率化を支援してまいります。



Corporate data

会社情報

会社の概況

(2015年9月30日現在)

商号	日本システムウェア株式会社
設立	1966年(昭和41年)8月3日
本社	東京都渋谷区桜丘町31番11号
資本金	55億円
代表取締役	執行役員社長 多田 尚二
従業員数	1,998名(連結)
取引銀行	株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社三井住友銀行 株式会社みずほ銀行 三井住友信託銀行株式会社 株式会社山梨中央銀行
主たる 関係会社	NSWテクノサービス株式会社 京石刻恩信息技术(北京)有限公司(NSW China Co.,Ltd.) NSWウィズ株式会社
事業拠点	渋谷 山梨 名古屋 大阪 広島 福岡

株式の状況

(2015年9月30日現在)

発行可能株式総数	45,000,000株
発行済株式の総数	14,900,000株
株主数	3,769名

大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
㈱タダ・コーポレーション	5,000	33.55
多田修人	2,281	15.30
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口)	895	6.01
日本システムウェア従業員持株会	496	3.33
多田尚二	313	2.10
多田直樹	300	2.01
日本電気㈱	294	1.97
日本マスタートラスト信託銀行㈱(信託口)	268	1.80
木田裕介	234	1.57
資産管理サービス信託銀行㈱(証券投資信託口)	188	1.26

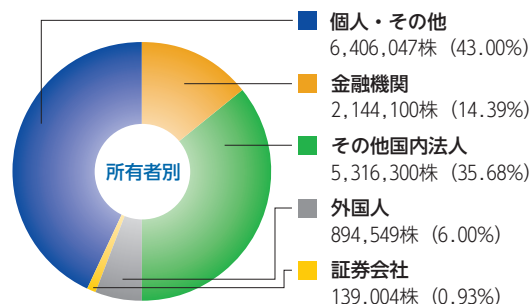
※ 持株比率は自己株式(192株)を控除して計算しております。

役員構成

(2015年9月30日現在)

取締役会長	多田 修人	執行役員常務	板山 可成
代表取締役 執行役員社長	多田 尚二	執行役員	小山 文雄
取締役 執行役員副社長	桑原 公生	執行役員	衛藤 純二
取締役 執行役員専務	大田 亨	執行役員	西郷 正宏
取締役 執行役員常務	小関 誠一	執行役員	鈴木 晴雄
取締役(社外)	小谷野幹雄	執行役員	山口 真吾
取締役(社外)	鹿島浩之助		
常勤監査役	飯郷 直行		
監査役(社外)	熊谷信太郎		
監査役(社外)	石井 靖政		

株式分布状況(株式数構成比)



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月下旬
基準日 定時株主総会・期末配当 毎年3月31日
中間配当 毎年9月30日
公告掲載URL <http://www.nsw.co.jp/ir/koukoku.html>

(ただし、電子公告によることができない事故、
その他のやむを得ない事由が生じた時には、
日本経済新聞に公告いたします。)

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
特別口座の
口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の
本店および全国各支店でなっております。

ホームページのご案内



当社ホームページでは、最新情報、業績情報などを掲載しているほか、アナリスト向け決算説明会での社長による決算説明会資料など、当社をご理解いただくための情報提供の充実にも努めております。

また、CSR（企業の社会的責任）への取り組みについてもご案内をしていますので、どうぞご覧ください。当社は、今後も株主の皆様への積極的な情報発信に努めてまいります。

[ホームページ] <http://www.nsw.co.jp/>

住所変更、単元未満株式の買取等の お申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

「配当金計算書」について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行なう際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行なわれます。確定申告を行なう際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いいたします。



当社は個人情報管理の社内の仕組みの構築、実施、維持改善活動を行ない、個人情報を正確かつ安全に取り扱うことにより、社会の信頼に応えてまいります。



2007年より、当社は「両立支援（従業員の子育て支援）に積極的に取り組む企業」として、厚生労働大臣より、次世代育成支援対策推進法に基づく認定を継続して受けております。

